

令和元事業年度

事業報告書

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人電気通信大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	7
	4. 設立に係る根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管課）	7
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	8
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	8
	8. 資本金の額	9
	9. 在籍する学生の数	9
	10. 役員の状況	9
	11. 教職員の状況	11
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	12
	2. 損益計算書	13
	3. キャッシュ・フロー計算書	14
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
	5. 財務情報	16
IV	事業の実施状況	24
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	25
	2. 短期借入れの概要	25
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
別紙	財務諸表の科目	29

国立大学法人電気通信大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

本学は、「情報理工学域」及び「情報理工学研究科（博士前期課程・後期課程）」の1学域1研究科及び教育研究センターで構成されています。

本学の基本目標は、「高度コミュニケーション社会」を支える総合的な科学技術を「総合コミュニケーション科学」として創造し発展させるとともに、それに必要な人材を育成することにより、わが国はもとより国際社会に貢献することを使命としています。

なお、本年度における事業の経過及びその成果など具体的な業務の内容については、「Ⅱ基本情報2. 業務内容」、財務内容及び主要課題と対処方針等については、「Ⅲ財務諸表の要約、Ⅳ事業に関する説明」のとおりです。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

電気通信大学は、「人々が心豊かに生き甲斐を持って暮らせる持続発展可能な社会の実現には、人、自然、社会、人工物に関する正しい理解の下、それらの間の、もの、エネルギー、情報の交換を含む適正な相互作用に基づく価値の創造（イノベーション）が不可欠である」と認識する。

本学は、そのようなイノベーションをもたらすための幅広く統合化された科学技術体系を「総合コミュニケーション科学」と捉え、それに関する教育研究の実践の場として世界的な拠点となることを目指す。

更に、構成員の自発的かつ実践的な活動を尊重しつつ、既存の枠組みに捉われない国際的な視野に立った幅広い連携・協働を推し進め、世界から認知される大学として、持続発展可能な社会の構築に寄与する新たな価値の創造とイノベーションリーダーの養成を推進する。

このようなミッションを達成するために、次のような目標を定める。

機能強化：

本学が強みとする情報・通信・電子・ロボティクス・光・ナノ材料などの情報理工学分野の学術・技術を更に高度化し、その成果を駆使して未来社会が抱える課題に対するソリューションを創出する体制を整備する。

基幹研究分野の充実を中央に据えつつ、社会の変化・時代の流れに即応して教育組織・研究組織を柔軟かつ横断的に活用できる環境を構築する。

機能強化の推進のための行動規範として、知のボーダレス、連携と協働、及び開放性と透明性からなる経営3戦略を堅持し、PDCA サイクルを不断に働かせ、研究開発・人材養成・社会貢献・産学官連携・大学間連携・国際連携の機能の更なる強化に努める。

教育・研究：

世界水準の教育力と研究力を両輪とする均衡のとれた教育研究機関として、国内外からユニークな学生・研究者が年齢・性別の隔てなく集い活躍できる環境を提供する。これをもって、確かな専門性と学際的・複眼的な思考力を備えグローバルな環境で技術

や社会を先導することのできるイノベティブなグローバル人材を養成し、更に次世代科学技術分野及び既成概念に捉われない境界・融合領域の学問分野を創造する。

社会貢献：

教育研究の成果を積極的に社会に発信し、開かれた大学として諸組織や地域、産業界等との交流・連携・協働を推し進め、教育研究の質を高めるとともに、社会から信頼される大学として、人々が心豊かに生き甲斐を持って暮らせる持続発展可能な社会の実現への役割を果たす。

2. 業務内容

本学は、「大学の基本的な目標等」で定めるミッションや目標を達成するため、基幹研究分野の充実を中央に据えつつ、社会の変化・時代の流れに即応した教育組織・研究組織を柔軟かつ横断的に活用できる環境の構築、確かな専門性と学際的・複眼的な思考力を備えグローバルな環境で技術や社会を先導することのできるイノベティブな人材の養成、次世代科学技術分野及び既成概念に捉われない境界・融合領域の学問分野の創造、などを基本的な目標として掲げている。

これらの目標の達成のため、第3期中期目標期間においては、学長のリーダーシップの下、以下の取組を計画的に実施した。

(1) 「D. C. & I. 戦略」を核とする外部資金獲得強化に向けた改革の推進

平成29年度、研究力強化構想（研究大学強化促進事業）を更に加速する戦略目標について検討を行い「D. C. & I. 戦略」を策定した。

同戦略では、「組織連携の拡大」と「資金獲得の強化」を柱に、1. 共同研究の倍増、2. 知財収入の倍増、3. 組織連携の拡大による大型競争的資金の獲得、4. 「AI for X」ビルの建設、5. 既定経費（学内予算）の見直し、などの目標を掲げた。

同戦略の下、平成30年度には、大型の外部資金獲得や研究力強化の鍵となる研究者の組織化、研究の統合化の促進を目的とした「研究インテグレーション促進支援制度」を新たに整備し、平成31年度には、共同研究に必要なコスト積算の結果に基づき、新たにエフォートに応じた教員人件費相当額を直接経費への計上、間接経費比率を従前の10%から原則30%とする運用を行っているほか、大型共同研究の獲得に向けて「共同研究講座制度」を整備するとともに、教員等に対し外部資金獲得への給与面でのモチベーションを向上させるため「外部資金獲得貢献手当」を導入するなどの取組を推進した。その結果、共同研究に係る外部資金については、第2期中期目標期間最終年度に対して約2倍となる約3億9,300万円を獲得しているほか、奨学寄附金についても、第2期中期目標期間最終年度と比して、約2割増となる1億7,500万円を獲得している。

また、科研費の更なる獲得を目指し、説明会の開催、学内審査員による研究計画調書の事前チェック、URAによる申請支援、有望な研究に対する助成等の取組を推進しているほか、平成30年度に整備した「研究インテグレーション促進支援制度」等による大型外部資金獲得方策が有効に機能したことで大型科研費（基盤研究S）の獲得につながり、その結果、平成31年度においては、第2期中期目標期間最終年度に対して約1割増となる約7億4,400万円の科研費を獲得している。

(2) 安定的かつ自律的な経営基盤を獲得するための取組

本学が展開する教育研究活動事業の運営支援に向けて企業等から資金を受入れることを目的とした協賛金制度の整備をはじめとして、ウェブシステムデザインプログラム等の社会人向けプログラムの構築、利用実績やコスト負担の分析結果を踏まえた課外活動施設利用料の改定、更には、対象施設等を予め特定しない本学独自のネーミングライツ制度の整備・運用により国立大学トップクラスとなる総額 1,650 万円（5 年間）の収入を得るなど、多様な財源の確保に向けた取組を更に推進した結果、平成 31 年度の雑収入は、第 2 期中期目標期間最終年度に対して約 1.5 倍となる約 1 億円を獲得している。

また、本学の基金（UEC 基金）においては、遺贈による寄附の受入れ体制の整備、現物資産活用基金を新設しての幅広い寄附の受入れ体制の整備、また、大学独自奨学金の名称に高額寄附者の氏名等を掲げて顕彰する「名札奨学金」制度の新設などの取組を推進した結果、平成 31 年度においては、第 2 期中期目標期間最終年度に対して約 9 倍となる 1 億 4,600 万円を獲得している。

(3) グローバルな環境で技術や社会を先導するイノベティブ人材の養成

平成 28 年度、学域 3 年次から博士前期 2 年次までの一貫教育の選抜制プログラム「UEC グローバルリーダー育成プログラム」(GLTP)を開始した。本プログラムは、幅広い視野と世界の人々と交流できるコミュニケーション能力を持ち、しっかりと鍛えられた基礎学力の上に深い専門知識と創造力を身に付け、産業界や国際社会でリーダーとして未来を切り開く逞しい人材を育成することを目的としている。プログラム生は通常より半年早い 3 年次後学期から研究室に所属して 4 年次秋までに卒業研究を仕上げ、卒業までの間に国内外の研究機関や海外の大学などでの研修を実施している。さらに、博士前期 1、2 年次ではセミナーや学外講師を招いたカンファレンスを学生自身が企画・運営することを通じ、産業界や国際社会で情報工学をリードする総合力を養成している。初年度（H28 年度）からの 4 年間で計 22 名が参加した。平成 31 年度末には本プログラム初の修了生を 7 名輩出し、5 名が有名企業に就職するなどの成果を上げている。

また、東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学の国立 3 大学が連携し、それぞれ異なる分野の教育・研究分野に強みを結集し、それぞれの専門性に加え文理協働の視点を持った実践型グローバル人材を養成することを目的に、大学院博士後期課程学生を対象とした「大学院共同サステナビリティ研究専攻」を設置した（平成 31 年 4 月）。同専攻では、文系及び理系いずれの分野におけるサステナビリティ研究においても必要となる国際的センス、国際通用性のある実践的理論・論理的思考力、コミュニケーション力や高度な専門を習得できるよう、主要な教育媒介言語を英語とするとともに、3 大学の教育研究資源を十分に協働活用した人文社会科学分野と理工学分野に適合する体系的なカリキュラムを構築した。更に、3 大学教員の協働による講義・演習の共同開講や博士論文研究指導を実施する分野横断的な協働的教育体制（トリプレット体制）を導入することで、自身の専門性にしっかりとした軸足を置き、その専門的な観点を基礎に人類の未来の持続的発展のために、グローバル化社会の抱える SDGs に例示される地球的規模の課題を分野横断的な問題として捉え、他分野の研究成果をも取り入れイノベーションを生み出すことが出来る人材の育成を推進している。

(4) UEC Port を活用した魅力あるキャンパスの創造

平成 29 年 4 月より運営を開始した 100 周年キャンパス「UEC Port」は、共同研究施設（UEC アライアンスセンター）、学生宿舎 2 棟（2 棟 400 戸）、職員宿舎からなる複合施設で構成されており、国内外の学生や研究者、地域住民、産業界関係者などが集う魅力あるキャンパス環境の実現を目指している。UEC アライアンスセンターについては、学外機関との共創によるイノベーションの持続的な創出を目指し、本学との共同研究実施のための企業オフィスを誘致し 29 企業の入居を得るとともに、本学重点分野の拠点を置き、本学のコヒーレント光量子科学研究機構、先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター及び人工知能先端研究センターの 3 組織が国際研究拠点を設けるなど、本学と産業界等との共同研究及びその成果の実用化促進のための活動、同研究施設を活用した産業界との連携による人材育成等を推進している。また、同センターの運営指針である「協働と共創の場」のもと、入居する企業・研究センター及び関連研究室が各自の強みとする技術を発表し、参加者間の技術交流を促進することを目的とした「ICT ワークショップ」を平成 29 年度から開催しており、平成 31 年度までの 3 年間で、光・無線応用、AI、ロボット、実社会への AI 技術応用、暗号化制御等のテーマの下、21 回開催し、計 980 名の参加者を得ている。

なお、「UEC Port」は、民間資金を活用した PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）方式により建設しており、事業者は 40 年間にわたって 4 棟の施設運営を行い、賃料収入で投資額を回収していくこととなっている。入居率が既定値を上回った際は本学へ一定割合を納付する仕組みとなっており、平成 30 及び 31 年度は上記の取組の推進等により、一定の入居率を上回ったため、合計で 438 万円の収入を得ている。

(5) AI の先端研究と結合したアクティブ・ラーニング環境の整備

汎用 AI 研究の推進と学生の主体的で能動的な学びを実現させるための先進的なアクティブ・ラーニングスペース「UEC Ambient Intelligence Agora」(AIA) を平成 29 年度に附属図書館に整備した。同施設は、個人の勉学からセミナー、グループでのディスカッションに至るまで多様な学修活動に利用できるアクティブ・ラーニング空間であると同時に、人感センサーや温湿度・照度センサー等の環境内の大量のセンサーからビッグデータを取得し、ディープ・ラーニングマシンを用いた解析を行えるシステムにより、ビッグデータ・人工知能・ロボット技術等を活用した能動学習・適応学習などの研究にも活用するなど、AI 研究からのフィードバックによって最適な学修環境を提供できるよう進化させ、AI の支援により学修者の主体的な学びが深まる次世代型図書館の実現を目指している。同施設では、学域 1 年次生を対象とした「キャリア教育基礎」の PBL におけるアクティブ・ラーニング型授業、英語レポート等に関する相談デスク（ライティングサポートデスク）等学修支援にかかる様々な用途で活用されているほか、データアントレプレナーフェロープログラムの「データサイエンティスト特論」と「データアントレプレナー実践論」の大学院正規科目 2 科目において、多画面転換双方向講義形式やフリースペースグループワークなどの多彩な学修形態にしている。平成 30 年度には、「AI 研究×図書館」ミニシンポジウムを開催（3 月 5 日）し、AIA において展開中の教育・研究プロジェクトの紹介や来場者を交えたディスカッションを通じて、AI 研究を活用した未来の学修環境の実現を志向した本学の取組を広く内外へ情報発信した。同施設を活用したこのような取組が、学

修者の主体的な学びを促す契機となり、附属図書館利用者の3割増にもつながった（H28 累計 19万695名 → H31 累計 24万681名）

（6）きめ細やかな学生と企業とのマッチングによる就職支援の強化

就職支援室が中心となり、学域3年次生・博士前期課程1年次生向けの就職説明会を定期的に開催したほか、公務員試験対策講座、適職探しのポイントなどの対象別就職セミナー、業界研究セミナーなどの各種就職セミナー、採用選考で課されるWebテストの模擬テスト等を実施するなど、学生や企業のニーズに応じたきめ細やかな就職支援を積極的に推進した（H28～31年度 計85回開催）。また、目黒会（本学同窓会）と連携して、OB・OGのいる企業の情報提供や企業視点でのアドバイスを行い学生のニーズに応じた就職相談の対応を行った。加えて、留学生の支援に詳しい講師を招いて外国人留学生のための就職ガイダンスを実施するとともに、海外での現地採用ができる企業の紹介や、留学生のOB・OGが在職した企業の相談・紹介を目黒会と連携して実施した。

このように、充実した就職対策の実施や多様な学生に配慮したきめ細やかな就職支援を行ったことが、100%近い就職率（H31 学域 97.6% 大学院 98.7%）、全国トップクラスの著名企業への実就職率（全国公私立大学中6位）【*1】に繋がった。特に、本学の強みである情報通信、電気電子分野においては、職種別で、情報処理・通信技術職への就職率が国立大学中トップ【*2】、業種別で、電気機器・電子分野、通信分野、サービス分野の企業への実就職率がともに国立大学中トップ【*1】となるなど卓越した就職実績を誇っている。

【*1】：大学通信「大学探しランキングブックランキングで見つかる志望大学」（2019年）
（著名企業400社：日経平均株価指数の採用銘柄の企業）

【*2】：大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」

（7）男女共同参画の推進

学長の強いリーダーシップによる更なるダイバーシティの推進を加速するため、女性研究者支援室及び男女共同参画本部を統合・発展的に改組し、「男女共同参画・ダイバーシティ戦略室」を平成28年度に設置した。同戦略室が中心となり、女性研究者の応募数増加のための取組として、女性活躍推進にかかる取組の紹介を全ての公募に盛り込んだほか、女性限定の公募、本学で勤務することに関心のある女性研究者に公募情報をいち早く知らせるメールサービス「女性研究者のための電通大公募お知らせサービス」など優れた女性研究者の確保に努めている。この結果、教員公募における女性教員の応募率は、第2期中期目標期間最終年度と比して15ポイント以上上昇するなどの効果があった（H27 15.9% → H31 31.2%）。また、女性研究者の在籍者数は、第2期中期目標期間最終年度と比して、26名増加しており、中期計画で掲げる目標値（100名）に向けて順調に推移している（H27 64名 → H31 90名）。

女性研究者への研究支援については、ライフイベント等により、研究活動の継続が困難あるいは研究時間が十分に確保できない研究者（性別を問わず）に対し研究支援員を配置し、教育研究活動のアクティビティの低下を防ぐことを目的とした「研究支援員の配置プログラム」（H28～31年度で66件を助成）や女性リーダー育成のための共同研究助成（H28～30年度で13件を助成）などの支援を実施した。これにより、女性研究者による共同研究の件数・獲得額は、第2

期中期目標期間最終年度と比してともに増加しており、特に獲得額は約5倍と顕著な伸びを示した（H27 9件996万円→H31 13件4,946万円）。

更に、女性の活躍を促進するため、副学長、図書館長、課長、参事役等に女性を登用するなど女性管理職の登用を推し進めた結果、平成29年度には、13%と中期計画で掲げる目標値（10%）を上回り計画を達成した。更に、平成31年度の女性管理職の割合は17.9%となり、10%を維持するのみならず、第2期中期目標期間最終年度（4.3%）と比較して13.6ポイント上昇するなど、大きな成果を上げた。

3. 沿革

1918 (大正 7) 年 12 月	社団法人電信協会「無線電信講習所」を創設
1942 (昭和 17) 年 4 月	無線電信講習所を逓信省に移管
1948 (昭和 23) 年 8 月	官制改正により文部省に移管
1949 (昭和 24) 年 5 月	電気通信大学 (電気通信学部) を設置
1965 (昭和 40) 年 4 月	大学院電気通信学研究科 (修士課程) を設置
1987 (昭和 62) 年 10 月	大学院電気通信学研究科 (博士課程) を設置
1992 (平成 4) 年 4 月	大学院情報システム学研究科 (博士前期・後期課程) を設置
2004 (平成 16) 年 4 月	国立大学法人電気通信大学に移行
2010 (平成 22) 年 4 月	大学院電気通信学研究科及び電気通信学部を改組し、大学院情報理工学研究科及び情報理工学部を設置
2016 (平成 28) 年 4 月	大学院情報理工学研究科、大学院情報システム学研究科及び情報理工学部を改組し、大学院情報理工学研究科及び情報理工学域を設置
2019 (平成 31) 年 4 月	大学院情報理工学研究科に博士後期課程学生を対象とした大学院共同サステイナビリティ研究専攻を設置

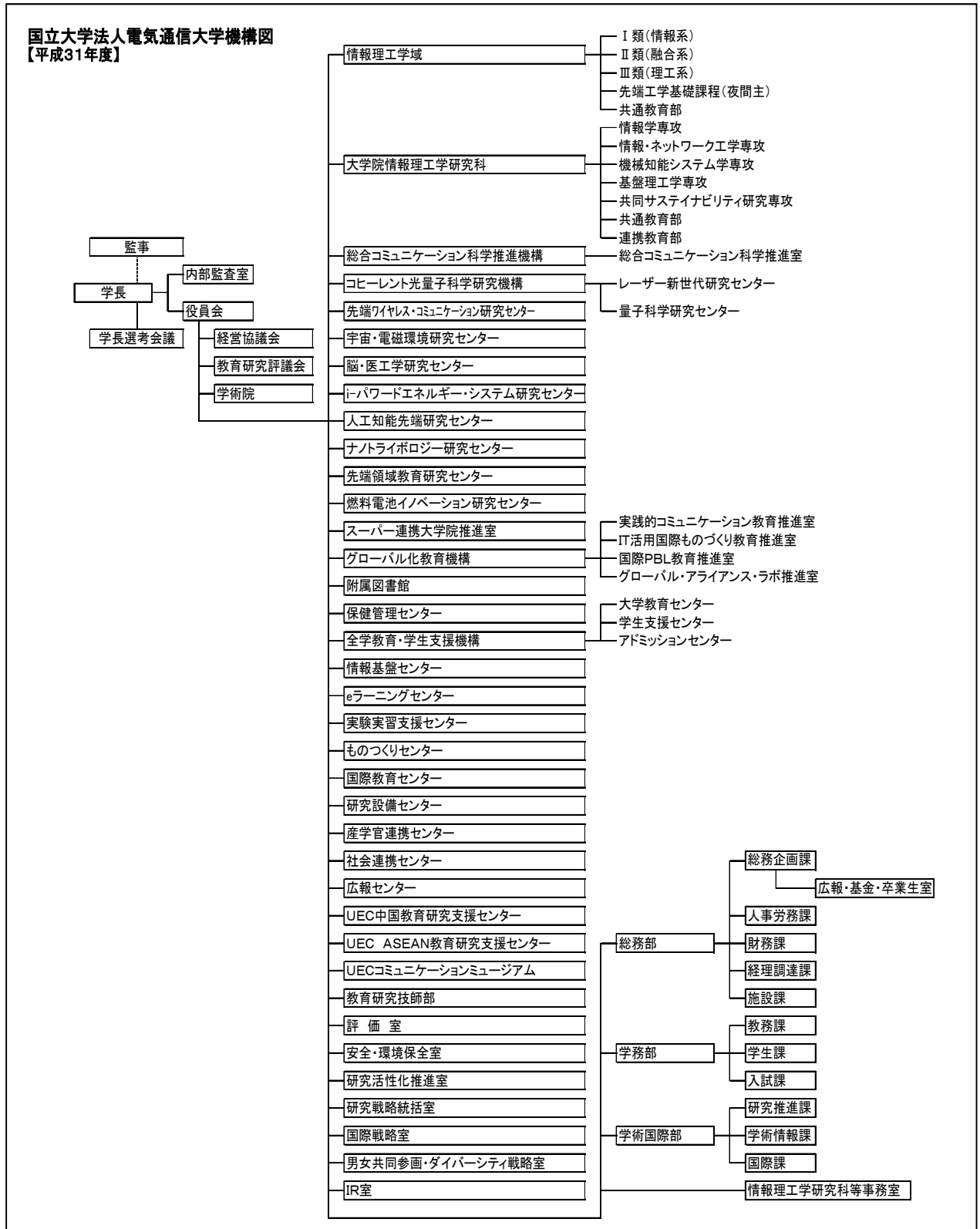
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法 (平成15年法律第112号)

5. 主務大臣 (主務省所管課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

東京都調布市

8. 資本金の額

37,968,759,023円 (全額 政府出資)

9. 在籍する学生の数

(令和元年5月1日現在)

総学生数	4,831人
学士課程	3,438人
博士前期課程	1,163人
博士後期課程	230人

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学長	福田 喬	H30. 4. 1～R2. 3. 31	昭 45. 5 電気通信大学助手採用 47. 6 電気通信大学電気通信学部助手 63. 7 電気通信大学電気通信学部講師 平 3. 4 電気通信大学電気通信学部助教授 11. 7 電気通信大学電気通信学部教授 13. 4 電気通信大学電気通信学部附属菅平宇宙電波観測所長 (～16. 3) 15. 4 電気通信大学評議員 (～16. 3) 16. 4 国立大学法人電気通信大学理事 (～18. 3) 18. 4 電気通信大学電気通信学部教授 18. 4 電気通信大学学長補佐 (～20. 3) 19. 4 電気通信大学技術部長 (～20. 3) 20. 4 電気通信大学電気通信学部長 (～22. 3) 22. 3 電気通信大学定年退職 22. 4 国立大学法人電気通信大学理事 (～26. 3) 26. 4 国立大学法人電気通信大学学長 (～30. 3)
理事 (研究・国際 戦略 担当)	中野 和司	H30. 4. 1～R2. 3. 31	昭 55. 4 九州大学助手採用 59. 4 東亜大学講師採用 61. 4 福岡工業大学助教授採用 平 4. 4 福岡工業大学教授 11. 4 電気通信大学電気通信学部教授採用 23. 4 電気通信大学評議員 (～30. 3) 26. 4 国立大学法人電気通信大学理事 (～30. 3) 26. 4 電気通信大学副学長併任 (～29. 3)

<p>理事 (教育戦略 担 当)</p>	<p>田中 勝己</p>	<p>H30. 4. 1～R2. 3. 31</p>	<p>昭 57. 3 北海道大学助手採用 平 2. 5 電気通信大学電気通信学部助教授 12. 4 電気通信大学電気通信学部教授 20. 4 電気通信大学副学長（～24. 3） 22. 4 電気通信大学大学院情報理工学研究科教授 24. 4 電気通信大学評議員（～30. 3） 29. 4 国立大学法人電気通信大学理事（～30. 3） 29. 4 電気通信大学副学長併任（～30. 3）</p>
<p>理事 (経営戦略 担 当)</p>	<p>植村 隆</p>	<p>H31. 4. 1～R2. 3. 31</p>	<p>昭57. 5 野村證券株式会社（現野村ホールディングス株式会社）入社 平13.10 会社分割により現野村證券株式会社に転籍 15. 4 野村證券株式会社 営業企画部次長 16. 7 野村證券株式会社 千葉支店次長 17.10 野村證券株式会社 千葉支店（基幹職） （制度改訂に伴う発令方法の変更） 21. 7 野村證券株式会社 本店ファイナンシャル・コンサルティング部（基幹職） 22.12 野村證券株式会社 本店営業部次長（経営職） 24. 4 国立大学法人電気通信大学理事（出向） 26. 4 野村證券株式会社 ライフプラン・サービス部 官公庁担当部長（経営職） 30. 4 野村證券株式会社 投資情報部次長（経営職） 30. 4 野村證券株式会社 投資情報部（再雇用） （～31. 3）</p>
<p>理事 (総務・財務 担当)</p>	<p>箱田 規雄</p>	<p>H31. 4. 1～R2. 3. 31</p>	<p>昭 56. 5 東京農工大学採用 61. 7 文部省 平 14. 4 文部科学省大臣官房会計課国立学校特別会計調査官 21. 4 文部科学省大臣官房会計課財務分析評価企画官 22. 4 文化庁長官官房政策課会計室長 26. 4 高知大学理事（財務担当）・事務局長 28. 4 高知大学理事（財務・労務担当）・事務局長 29. 4 横浜国立大学理事（財務・施設担当）・事務局長 31. 3 文部科学省退職（役員出向）</p>

監事	松山 優治	H28. 4. 1～R2. 8. 31	昭50. 8 東京水産大学水産学部助手採用 59. 5 東京水産大学水産学部助教授 平 7. 4 東京水産大学水産学部教授 12. 4 東京水産大学学長補佐（～15. 9） 12. 4 東京水産大学情報処理センター所長（～15. 9） 15. 4 東京水産大学附属図書館長（～15. 9） 15. 10 東京海洋大学海洋科学部教授（～21. 3） 15. 10 東京海洋大学海洋科学部長（～20. 3） 21. 4 東京海洋大学学長（～24. 3） 24. 4 国立大学法人電気通信大学監事（～26. 3） 26. 4 国立大学法人電気通信大学監事（～28. 3）
監事	名取はにわ	H28. 4. 1～R2. 8. 31	昭48. 4 法務省入省 平 6. 4 内閣官房外政審議室（インドシナ難民連絡調整 対策室） 内閣審議官 7. 4 総理大臣官房男女共同参画室長・内閣審議官 11. 7 総理府日本学術会議学術部長 13. 1 文部科学省生涯学習政策局主任社会教育官 15. 7 内閣府大臣官房審議官（総合調整担当） 15. 8 内閣府男女共同参画局長 18. 7 退職 19. 4 内閣府情報公開・個人情報保護審査会委員 23. 10 内閣府情報公開・個人情報保護審査会会長代理 25. 3 任期満了 25. 6 特定非営利活動法人日本BPW連合会理事長（～ 29. 6） 29. 9 学校法人日本社会事業大学理事長

1 1. 教職員の状況

（令和元年5月1日現在）

教員 1,087人（うち常勤 350人、非常勤 737人）
職員 570人（うち常勤 170人、非常勤 400人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度と同数で、平均年齢は46.388歳（前年度46.248歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は1人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_03_r1_01.pdf)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	23,608	資産見返運営費交付金等	1,974
建物	26,944	資産見返補助金等	51
減価償却累計額	<u>△ 12,493</u>	資産見返寄附金	326
	14,450	資産見返物品受贈額	1,041
構築物	1,806	建設仮勘定見返運営費交付金等	101
減価償却累計額	<u>△ 1,108</u>	工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	62
	697	長期リース債務	186
工具器具備品	8,142	その他固定負債	2,964
減価償却累計額	<u>△ 7,099</u>	固定負債合計	<u>6,709</u>
	1,042		
図書	1,398	II 流動負債	
美術品・収蔵品	124	運営費交付金債務	233
車両運搬具・船舶	13	寄附金債務	1,052
減価償却累計額	<u>△ 9</u>	前受受託研究費	51
	4	前受共同研究費	124
建設仮勘定	101	前受受託事業費等	13
有形固定資産合計	41,429	前受金	401
		預り金	229
2 無形固定資産		未払金	1,318
特許権	41	短期リース債務	202
ソフトウェア	53	その他流動負債	85
電話加入権	1	流動負債合計	<u>3,711</u>
工業所有権仮勘定	62		
無形固定資産合計	158	負債合計	10,421
3 投資その他の資産		純資産の部	金額
預託金	0	I 資本金	
投資その他の資産合計	0	政府出資金	37,968
固定資産合計	<u>41,588</u>	II 資本剰余金	<u>△ 3,544</u>
		III 利益剰余金	329
II 流動資産			
現金及び預金	3,276	純資産合計	34,753
未収学生納付金収入	57	負債純資産合計	45,175
未収入金	192		
たな卸資産	0		
前払費用・前渡金	42		
その他流動資産	17		
流動資産合計	<u>3,586</u>		
資産合計	45,175		

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	10,852
業務費	10,228
教育経費	957
研究経費	945
教育研究支援経費	594
受託研究費	1,050
共同研究費	363
受託事業費等	35
役員人件費	165
教員人件費	4,311
職員人件費	1,805
一般管理費	620
財務費用・雑損	3
経常収益 (B)	10,914
運営費交付金収益	5,342
授業料収益	2,269
入学金収益	393
検定料収益	104
受託研究収益	1,051
共同研究収益	363
受託事業等収益	35
補助金等収益	289
寄附金収益	224
施設費収益	141
資産見返運営費交付金等戻入	194
資産見返補助金等戻入	19
資産見返寄附金戻入	105
資産見返物品受贈額戻入	9
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	5
財務収益・雑益	364
臨時損益 (C)	-
目的積立金取崩額 (D)	11
当期総利益 (B-A+C+D)	73

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

3. キャッシュ・フロー計算書

(https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_03_r1_01.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,137
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,437
人件費支出	△ 6,428
その他の業務支出	△ 399
運営費交付金収入	5,462
授業料収入	2,198
入学金収入	362
検定料収入	104
受託研究収入	897
共同研究収入	398
受託事業等収入	37
補助金等収入	311
寄附金収入	321
財産の賃貸等による収入	44
科学研究費補助金等間接経費収入	185
講習料収入	22
その他の収入	56
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 870
定期預金の預入による支出	△ 1,500
定期預金の払戻による収入	1,150
譲渡性預金の預入による支出	△ 800
譲渡性預金の払戻による収入	800
有形固定資産の取得による支出	△ 1,058
無形固定資産の取得による支出	△ 16
施設費による収入	566
施設費の精算等による返還金の支出	△ 12
小計	△ 871
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 218
リース債務の返済による支出	△ 214
小計	△ 214
利息の支払額	△ 3
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	48
VI 資金期首残高 (F)	2,377
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,426

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_03_r1_01.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,019
損益計算書上の費用	10,869
業務費	10,228
一般管理費	620
財務費用・雑損	3
臨時損失	17
(控除) 自己収入等	△ 4,849
授業料収益	△ 2,269
入学料収益	△ 393
検定料収益	△ 104
受託研究収益	△ 1,051
共同研究収益	△ 363
受託事業等収益	△ 35
寄附金収益	△ 224
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 111
資産見返寄附金戻入	△ 105
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 5
財産貸付料収入	△ 44
講習料収入	△ 17
保育料収入	△ 1
その他雑益	△ 107
臨時利益	△ 14
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	622
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	-
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 16
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 104
X 機会費用	2
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	6,523

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和元年度末現在の資産合計は前年度比 140 百万円 (0.31%)（以下、特に断らない限りは前年度比・合計）増の 45,175 百万円となっています。

主な増加要因としては、建設仮勘定が西 10 号館空調設備改修工事契約における前払金の支出により、68 百万円 (203.99%) 増の 101 百万円となったこと、現金及び預金が退職手当及び施設費等が国から交付されたことにより、398 百万円 (13.83%) 増の 3,276 百万円となったこと、未収入金が受託研究で翌年度入金になるものが平成 30 年度より多くなったことにより、111 百万円 (135.45%) 増の 192 百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、建物が改修工事、空調設備工事等を行ったことにより、479 百万円 (1.81%) 増となっていますが、それ以上に減価償却費が増加したことにより、285 百万円 (1.94%) 減の 14,450 百万円となったこと、工具器具備品が新規取得価額より減価償却費が多額だったことにより、245 百万円 (19.07%) 減の 1,042 百万円となったことが挙げられます。

（負債合計）

令和元年度末現在の負債合計は 226 百万円 (2.22%) 増の 10,421 百万円となっています。

主な増加要因としては、建設仮勘定見返運営費交付金が運営費交付金を財源とした建設仮勘定を計上したことにより 98 百万円 (3,088.81%) 増の 101 百万円となったこと、寄附金債務が寄附金の受入増により 170 百万円 (19.36%) 増の 1,052 百万円となったこと、前受共同研究費が共同研究の受入増により、26 百万円 (27.14%) 増の 124 百万円となったこと、預り金が清掃業務の契約保証金を預かった等により、46 百万円 (25.38%) 増の 229 百万円となったこと、未払金が目的積立金や施設費の事業を完了し支払額が増加したことにより、196 百万円 (17.54%) 増の 1,318 百万円となったこと、未払消費税等が大型の複数年の研究プロジェクトが完了に伴い課税売上が増加したことにより 68 百万円 (642.71%) 増の 79 百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、建設仮勘定見返施設費が平成 30 年度に計上した建設仮勘定が令和元年度に完成し資産等に振替えられたことにより、0 百万円となったこと、リース債務（長期・短期）が予定通り 1 年分を支払ったことにより、213 百万円 (35.49%) 減の 388 百万円となったこと、その他固定負債が 100 周年キャンパス整備・運営事業において大学の責めに帰すべき事由により契約解除となった場合の当事業により取得した大学施設に係る施設運営権の買取価格相当額が 1 年間分減少したことにより、80 百万円 (2.64%) 減の 2,964 百万円となったこと、運営費交付金債務が業務達成基準を適用した学内プロジェクトの完了により 37 百万円 (13.72%) 減の 233 百万円となったこと、前受受託研究費が複数年契約の受託研究が終了したことにより、35 百万円 (40.73%) 減の 51 百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は 86 百万円(0.25%)減の 34,753 百万円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金のうちの資本剰余金が施設費を財源とした資産の増加により、500百万円(5.49%)増の9,613百万円となったこと、目的積立金が、39百万円(63.46%)増の102百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、資本剰余金のうちの損益外減価償却累計額が特定償却資産の減価償却の見合いとして増加したことにより、△595百万円(△4.74%)増の△13,157百万円となったこと、当期末処分利益が31百万円(30.15%)減の73百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は 91 百万円(0.85%)増の 10,852 百万円となっています。

主な増加要因としては、教育研究支援経費がソフトウェアライセンスに係る委託費の増加により、80百万円(15.70%)増の594百万円になったこと、共同研究費が受入額の増加により、47百万円(15.20%)増の363百万円になったこと、役員・教員・職員人件費が退職手当の増加により184百万円(3.02%)増の6,281百万円になったこと、一般管理費がブロック塀、トイレ等の修繕が増加したことにより、51百万円(9.04%)増の620百万円になったことが挙げられます。

主な減少要因としては、研究経費が補助金受入額の減少に伴い費用が減少したこと及び旅費等の支出が減少したことにより218百万円(18.76%)減の945百万円になったことが挙げられます。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は 62 百万円(0.57%)増の 10,914 百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が運営費交付金の措置額が多かったことにより、236百万円(4.62%)増の5,342百万円になったこと、共同研究収益が共同研究の増加により47百万円(15.20%)増の363百万円になったことが挙げられます。

主な減少要因としては、授業料収益が授業料を財源とした資産の獲得が多かったことにより33百万円(1.44%)減の2,269百万円となったこと、施設費収益が施設費を財源とした修繕費等の費用としての執行額が減少したことにより、80百万円(36.29%)減の141百万円になったこと、補助金等収益が新規に補助金を獲得しているが、複数年の事業が終了したことにより、100百万円(25.83%)減の289百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 8 百万円、過年度に係る修正損 8 百万円、臨時利益として固定資産除却損の見合いとして資産見返負債戻入を 8 百万円、過年度に係る修正益 8 百万円を計上し、目的積立金取崩額 11 百万円を計上した結果、令和元年度の当期総利益は 73 百万円となりました。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 106 百万円(10.32%)増の 1,137 百万円となっています。

主な増加要因としては、その他の業務支出が平成 30 年度に計上された支払準備のための未払金より令和元年度が減少したことにより 103 百万円(20.64%)増の△399 百万円となったこと、運営費交付金収入が退職手当の増加により、236 百万円(4.52%)増の 5,462 百万円となったこと、授業料収入が令和 2 年度入学者が入学手続き時に納める授業料が増加したことにより、33 百万円(1.54%)増の 2,198 百万円となったこと、寄附金収入が UEC 基金への寄附の増により 130 百万円(68.04%)増の 321 百万円となったこと、その他の収入が特許出願支援経費等が増加したことにより 31 百万円(124.77%)増の 56 百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が、共同研究費、寄附金の収入増に伴う支出の増加等により、171 百万円(7.57%)減の△2,437 百万円となったこと、受託研究収入が受託研究の減少により 189 百万円(17.46%)減の 897 百万円になったこと、補助金等収入が新規に補助金を獲得していますが、複数年の事業が終了したことにより、94 百万円(23.28%)減の 311 百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 375 百万円(75.80%)減の△870 百万円となっています。

主な増加要因としては、定期預金等への支出及び払戻による収入が差引で 150 百万円(30.00%)増の△350 百万円となったこと、施設費の精算等による返還金支出が平成 30 年度より減少したことにより 66 百万円(84.59%)増の△12 百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、有価証券の売却による収入が定期預金に変更したことにより 500 百万円減の 0 百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が固定資産の購入により、37 百万円(3.71%)減の△1,058 百万円となったこと、施設費による収入が平成 30 年度に比べて交付額が少なかったことにより 57 百万円(9.23%)減の 566 百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 26 百万円(10.65%)増の△218 百万円となっています。

主な増加要因としては、リース契約の終了により返済額が減少したことにより、24 百万円(10.16%)増の△214 百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは 81 百万円(1.24%)減の 6,523 百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算上の費用が臨時損失及び一般管理費等の増により、96 百万円(0.90%)増の 10,869 百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、引当外賞与増加見積額が当期見積増加額より実際に支払った額が多額だったことにより、24百万円(303.49%)減の△16百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が当期見積増加額より実際に支払った額が多額だったことにより、148百万円(340.66%)減の△104百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
資産合計	42,821	45,153	45,336	45,034	45,175
負債合計	6,749	9,605	10,501	10,194	10,421
純資産合計	36,071	35,547	34,834	34,840	34,753
経常費用	10,575	10,187	10,398	10,761	10,852
経常収益	10,597	10,355	10,372	10,852	10,914
当期総利益又は当期総損失	86	182	△ 13	105	73
業務活動によるキャッシュ・フロー	565	585	939	1,031	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 658	△ 169	△ 272	△ 495	△ 870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234	△ 223	△ 223	△ 244	△ 218
資金期末残高	1,452	1,644	2,086	2,377	2,426
国立大学法人等業務実施コスト	6,925	6,418	6,329	6,605	6,523
(内訳)					
業務費用	5,915	5,589	5,709	5,926	6,019
うち損益計算書上の費用	10,627	10,268	10,409	10,773	10,869
うち自己収入等	△ 4,712	△ 4,678	△ 4,699	△ 4,846	△ 4,849
損益外減価償却相当額	827	776	715	626	622
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	96	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	6	△ 5	△ 8	8	△ 16
引当外退職給付増加見積額	78	34	△ 102	43	△ 104
機会費用	0	23	16	0	2
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

対前年度比較について

- (注 1) 資産の増は、現金及び預金が退職手当及び施設費等が国から交付され増加したことによるものです。
- (注 2) 負債の増は、平成 30 年度に比べて支払準備金としている未払金が増加したことによるものです。
- (注 3) 純資産の減は、損益外減価償却累計額が特定償却資産の減価償却の見合いとして増加したことによるものです。
- (注 4) 業務活動によるキャッシュ・フローの増は、運営費交付金収入、共同研究収入、寄附金収入の増加等によるものです。

② セグメントの経年比較・分析

本学は、平成 30 年度から学域・大学院、学内共同利用施設、法人共通ごとにセグメント別の管理をしています。

ア. 業務損益

学域・大学院セグメントの業務損益は△71 百万円と 92 百万円（△56.35%）の増となっています。これは、総合研究棟（西 8 号館）改修工事によって施設費収益化が 61 百万円（132.11%）の増となったことなどが主な要因です。

学内共同利用施設セグメントの業務損益は 66 百万円と 35 百万円（114.48%）の増となっています。これは、受託研究収益の増加により 131 百万円（37.91%）の増となったことなどが主な要因です。

法人共通セグメントの業務損益は 66 百万円と 156 百万円（△70.14%）の減となっています。これは、人件費が役員の交代に伴い退職手当が発生したことにより 117 百万円（6.51%）の増となったことなどが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表 (単位：百万円)

区分	30年度	元年度
学域・大学院	△ 163	△ 71
学内共同利用施設	30	66
法人共通	223	66
合計	90	61

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

イ. 帰属資産

学域・大学院セグメントの帰属資産は 6,285 百万円と 51 百万円（0.82%）の増となっています。これは総合研究棟（西 8 号館）の竣工により建物が 101 百万円（1.78%）増となったことが主な要因です。

学内共同利用施設セグメントの帰属資産は 6,339 百万円と 283 百万円（△4.28%）減となっています。これは目的積立金により工具器具備品を取得しましたが、経年による減価償却がそれを上回ったため△213 百万円（△29.42%）減となったことが主な要因です。

法人共通セグメントの帰属資産は 32,549 百万円と 372 百万円（1.16%）の増となっています。これは財務会計システムを更新したことによりその他が 566 百万円（17.31%）増となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表 (単位：百万円)

区分	30年度	元年度
学域・大学院	6,234	6,285
学内共同利用施設	6,622	6,339
法人共通	32,177	32,549
合計	45,034	45,175

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

(セグメントの区分)

セグメント	業務内容（構成する組織）
学域・大学院	情報理工学域、情報理工学研究科
学内共同利用施設	ポロニウム量子科学研究機構、 先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター、 宇宙・電磁環境研究センター、脳・医工学研究センター、 i-パワー エネルギー・システム研究センター、 人工知能先端研究センター、ナノリソロジー研究センター、 先端領域教育研究センター、グローバル化教育機構、 附属図書館、保健管理センター、 全学教育・学生支援機構、情報基盤センター、 eラーニングセンター、実験実習支援センター、 ものづくりセンター、国際教育センター、研究設備センター、 産学官連携センター、UECアライアンスセンター、社会連携センター、 広報センター、UEC ASEAN教育研究支援センター、 UEC中国教育研究支援センター、UECコミュニケーションミュージアム
法人共通	事務局

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 73,438,596 円うち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため 73,438,596 円を目的積立金として申請しています。

令和元年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため 65,190,581 円を使用しました。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

電気通信大学西8号館改修工事 (取得原価 359 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

空調改修工事 101 百万円

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示している
 ものです。 (単位：百万円)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	9,509	10,101	9,580	10,013	9,776	9,991	10,624	10,894	10,616	11,153	
運営費交付金	5,089	5,074	5,021	4,978	5,068	4,906	5,343	5,166	5,572	5,499	
施設整備費補助金	62	54	114	195	254	176	555	588	537	542	
補助金等収入	478	484	380	372	362	440	421	404	276	307	(注1)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	30	30	30	24	24	24	24	24	24	24	
自己収入	2,836	2,901	2,836	2,859	2,852	2,959	2,840	2,938	2,855	2,955	
授業料、入学金及び検定料収入	2,646	2,621	2,627	2,663	2,644	2,731	2,637	2,652	2,635	2,665	
財産処分収入	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
雑収入	190	278	209	196	208	228	203	286	220	290	(注2)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,010	1,552	1,199	1,497	1,192	1,450	1,240	1,636	1,255	1,737	(注3)
引当金取崩額	-	2	-	2	24	24	30	26	29	29	
目的積立金取崩	4	4	0	87	0	12	171	112	68	60	(注4)
支出	9,509	10,097	9,580	9,751	9,776	9,920	10,624	10,697	10,616	10,849	
業務費											
教育研究経費	7,929	7,977	7,857	7,666	7,943	7,831	8,384	8,089	8,524	8,412	
施設整備費	92	84	144	219	278	200	579	612	561	566	
補助金等	478	484	380	372	362	440	421	404	276	307	(注5)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,010	1,552	1,199	1,494	1,192	1,449	1,240	1,592	1,255	1,564	(注6)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
収入－支出	-	4	-	262	-	71	-	197	-	304	

※予算と決算の差異について

- (注 1) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国等からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が 31 百万円多額となっています。
- (注 2) 雑収入については、主として科研費の獲得に努めたため間接経費収入が増加したことにより、予算額に比して決算額が 70 百万円多額となっています。
- (注 3) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究及び共同研究の獲得に努めたため、482 百万円多額となっています。なお、産学連携等研究収入の決算額については、前年度繰越額 78 百万円を含みます。
- (注 4) 目的積立金取崩額については、執行額が見込みを下回ったことにより、予算額に比して決算額が 8 百万円少額となっています。
- (注 5) (注 1)に示した理由等により、予算額に比して決算額は 31 百万円多額になっています。
- (注 6) (注 3)に示した理由等により、予算額に比して決算額は 309 百万円多額になっています。当年度に支出した産学連携等研究経費の前年度からの繰越額は 78 百万円です。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

本学の経常収益は10,914,295千円で、その内訳は、運営費交付金収益5,342,533千円（48.95%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益2,269,347千円（20.79%）、受託研究収益1,051,010千円（9.63%）、その他2,251,404千円（20.63%）となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

各事業の内容及び成果については、「Ⅱ基本情報2. 業務内容」に記載したとおりとなっています。

本学は、「学域・大学院」・「学内共同利用施設」にセグメントを区分しています。

なお、本学は単科大学であり構成する学域、大学院、学内共同教育研究施設等の全組織が中期目標に「人々が心豊かに生き甲斐を持って暮らせる持続発展可能な社会の実現には、人、自然、社会、人工物に関する正しい理解の下、それらの間の、もの、エネルギー、情報の交換を含む適正な相互作用に基づく価値の創造（イノベーション）が不可欠である」と掲げています。本学は、そのようなイノベーションをもたらすための幅広く統合化された科学技術体系を「総合コミュニケーション科学」と捉え、それに関する教育研究の実践の場として世界的な拠点となることを目的に単一の事業を行っているため、セグメント毎に目的は区分していません。

ア. 学域・大学院セグメント

学域・大学院セグメントは、情報理工学域及び情報理工学研究科により構成されています。

学域・大学院セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益 3,192,559千円（57.71%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、学生納付金収益1,144,499千円（20.69%）、受託研究収益、共同研究収益及び受託事業等収益 709,480千円（12.83%）、その他収益 485,369千円（8.77%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、人件費 3,694,185千円（65.93%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ。））、受託研究費、共同研究費及び受託事業費等 681,914千円（12.17%）、研究経費 604,071千円（10.78%）、教育経費 480,443千円（8.57%）となっています。

イ. 学内共同利用施設セグメント

学内共同利用施設セグメントは、学内共同利用施設（教育研究センター等）及び附属図書館により構成されています。

学内共同利用施設セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益 712,707千円（32.73%）、学生納付金収益 573,402千円（26.33%）、受託研究収益、共同研究収益及び受託事業等収益 549,466千円（25.23%）、その他収益 341,883（15.70%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、人件費 674,069千円（31.93%）、受託研究費、共同研究費及び受託事業費等 553,242千円（26.21%）、教育研究支援経費 483,613千円（22.91%）、研究経費 240,667千円（11.40%）となっています。

(3) 課題と対処方針等

本学は、法人化後の継続的な運営費交付金削減、人件費の増、施設・設備の老朽化など、厳しい財政状況に置かれていますが、このような状況の中でも、社会からの多様な要請に応えるべく、本学ならではの教育研究の推進により「総合コミュニケーション科学」を实践する教育研究の世界的な拠点を実現させるため、組織の再編成、ガバナンス改革、分野横断的な広い視野と革新的研究を切り開くイノベーティブな人材育成など、特色ある教育研究の取組を戦略的に推進することとしています。

今後は、これらを踏まえた第3期中期目標・中期計画の着実な達成に向けて、学長のリーダーシップの下、本学の強み・特色を発揮し、優秀な学生の安定的な確保、外部資金の獲得増、保有する資産の有効活用など、機能強化の更なる加速を図るため、安定した財政運営に努めていくことが必要であると考えています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_03_r1_02.pdf)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画 https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_31_2.pdf
財務諸表 https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_03_r1_01.pdf）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画 https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_31_2.pdf
財務諸表 https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/publicinfo_open_03_r1_01.pdf）

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成29年度	186	-	0	103	-	103	83
平成30年度	83	-	4	14	-	18	65
令和元年度	-	5,462	5,337	39	-	5,376	85
合計	270	5,462	5,342	156	-	5,499	233

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金等	103
	資本剰余金	-
	計	103
合計	103	

①業務達成基準を採用した事業等：基幹運営費交付金・空調改修
 ②当該業務に関する損益等
 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：0
 ｲ) 固定資産の取得額：3
 (建物：3)
 ｻ) その他：99
 (建設仮勘定：99)
 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
 上記事業については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、103百万円を収益化。

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金等	14
	資本剰余金	-
	計	15
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3
	資産見返運営費交付金等	-
	資本剰余金	-
	計	3
合計	18	

①業務達成基準を採用した事業等：基幹運営費交付金・空調改修・トイレ改修
 ②当該業務に関する損益等
 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：0
 (教育経費：0、研究経費：0、教育研究支援経費：0、一般管理費：0)
 ｲ) 固定資産の取得額：14
 (建物：14)
 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
 上記事業については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、15百万円を収益化。

①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因経費・年俸制導入促進費
 ②当該業務に係る損益等
 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：3
 (その他の経費：3)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 業務進行に伴い支出したものと及び過年度費用に伴う精算額に係る運営費交付金債務3百万円を収益化。

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	191	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費 ・教育研究の向上の核となる情報理工学域の設置 ・国内外の機関、地域、産業界との交流・連携・協働による実践的な特色ある教育の推進 ・学生の主体性、意欲を引き出す学修者主体の理工系教育の実現 ・国際共同教育研究拠点「グローバル・アライアンス・ラボ」を核とした協働教育研究の実施 ・シームレスな高大接続教育に位置付けられた多面的入学者選抜の取組み ・超高精度光周波数基準を持つ先端光科学研究ネットワーク拠点の構築 ・光技術を生かしたナノトライボロジー国際研究拠点の構築 ・光学分野の強みを活かした人材育成プログラム ・イノベーションを生み出す人工知能とビッグデータ活用 ・本学のICT力を活かした世界規模のエネルギーツリユースプラットフォームの開発 ・脳科学ライフサポートイノベーションによる健康長寿社会の実現 ・東京西部三大学連携を基盤とした文理協働型グローバル人材育成プログラム ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：191 (非常勤教員給与：91、常勤教員給与：56、その他の経費42) 4) 固定資産の取得額：38 (建物：20、工具器具備品：17、図書：0) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 上記プロジェクトについては、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、229百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金等	38	
	資本剰余金	-	
	計	229	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,578	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：4,578 (常勤教員給与：2,786、常勤職員給与：1,047、その他の経費：744) 4) 固定資産の取得額：1 (工具器具備品：1) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金等	1	
	資本剰余金	-	
	計	4,580	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	567	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、PCB廃棄物処理費、建物新営設備費、移転費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：562 (教員退職給付：202、職員退職給付：145、その他の経費：141、PCB処理費：72) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出したものと及び過年度費用に伴う精算額に係る運営費交付金債務567百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金等	-	
	資本剰余金	-	
	計	567	
合計	5,376		

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	83	学内プロジェクト事業 ・空調改修 ・学内プロジェクト事業については、翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	83	
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	65	学内プロジェクト事業 ・空調改修 ・トイレ改修 ・学内プロジェクト事業については、翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	65	
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	56	学内プロジェクト事業 ・基幹設備整備 ・機能強化経費 ・学内プロジェクト事業については、翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	29	・退職手当及び年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	85	
合計		233	

※端数は切り捨てのため、合計欄は合致しません。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

- 有形固定資産……………国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。土地、建物、構築物、図書、工具器具備品、美術品・收藏品、車両運搬具等が該当。
- 減損損失累計額……………減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
- 減価償却累計額等……………減価償却累計額及び減損損失累計額。
- 建設仮勘定……………建物を新築するときに、完成前に、建築代金の一部を支払った場合に使用し、建物が完成し、引き渡しを受けた時点で、それまで建設仮勘定に計上していた金額を、資産又は費用へ振り替えている。
- 無形固定資産……………特許権・商標権、ソフトウェア、電話加入権、工業所有権仮勘定が該当。
- 投資その他の資産……………預託金が該当。
- 流動資産……………現金及び預金（現金と預金（普通預金）及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等の合計額）、未収学生納付金収入、未収入金、有価証券、たな卸資産等が該当。
- 未収還付消費税等……………未収還付消費税等とは、還付される消費税等で未収の金額である。
- 資産見返負債……………運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。資産の取得財源により勘定科目名が異なる。（資産見返運営費交付金等、資産見返補助金等、資産見返寄附金、資産見返物品受贈額、建設仮勘定見返運営費交付金等、建設仮勘定見返施設費、工業所有権仮勘定見返運営費交付金等）
- 長期リース債務……………貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料。
- 引当金……………将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。環境対策引当金、賞与引当金が該当。
- 運営費交付金債務……………国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- 預り補助金等……………補助金等の交付時に発生する義務で、預り科学研究費補助金等及び固定負債に属するもの以外のものについて未だ未使用の場合に計上される。
- 寄附金債務……………用途が特定されている寄附金が交付されたが未だ未使用の場合に計上される。
- 前受受託研究費……………受託研究収入を受領しているが未だ受託研究が終了していない場合に計上される。

- 前受共同研究費……………共同研究収入を受領しているが未だ共同研究が終了していない場合に計上される。
- 前受受託事業費等……………受託事業収入を受領しているが未だ受託事業等が終了していない場合に計上される。
- 前受金……………財貨・サービス等の受注にあたり、対価の前受をしたときに計上される。
- 預り金……………一時的に金銭の預りをした場合に計上される。(所得税、住民税、各種施設運営費等)
- 未払金……………国立大学法人等の通常の業務活動に基づいて発生した債務。
- 短期リース債務……………貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料。
- 未払消費税等……………納付すべき消費税のうち、未だ未納付となっているもの。国立大学法人では消費税等の処理方式は税込方式によるので、年度末においては申告納付すべき消費税額を未払消費税額として計上する。
- 資産除去債務……………有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの。
- 政府出資金……………国からの出資相当額。
- 資本剰余金……………国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)から損益外減価償却費等を控除したもの。
- 利益剰余金……………国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

- 業務費……………国立大学法人等の業務に要した経費。
- 教育経費……………国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- 研究経費……………国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
- 教育研究支援経費……………附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
- 受託研究費……………受託研究で、国立大学法人等がその教育・研究の実施に要した経費。
- 共同研究費……………共同研究で、国立大学法人等がその教育・研究の実施に要した経費。
- 受託事業費等……………受託事業等で、国立大学法人等がその事業の実施に要した経費。
- 役員・教員・職員人件費……………国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- 一般管理費……………国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- 財務費用……………支払利息等。
- 運営費交付金収益……………運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- 授業料収益……………授業料は学生から負託された教育の経済資源であり、入金時に授業料債務に振替、期間の進行に応じて収益として計上する。

- 入学金収益……………入学を許可することの対価であり、あわせて、入学手続に対する収益と考え、入学手続き完了時に収益として計上する。
- 検定料収益……………入学検定に係る諸費用に対する収益であり、入金時に収益として認識する。
- 受託研究収益……………受託研究で、国立大学法人等がその教育・研究の実施等に伴い得た収入については、その実施によって実現したもののみを当期の収益として計上する。
- 共同研究収益……………共同研究で、国立大学法人等がその教育・研究の実施等に伴い得た収入については、その実施によって実現したもののみを当期の収益として計上する。
- 受託事業等収益……………受託事業等で、国立大学法人等がその事業の実施等に伴い得た収入については、その実施によって実現したもののみを当期の収益として計上する。
- 寄附金収益……………寄附金債務として負債に計上されたものを、費用が発生した時点で当該費用に相当する額を収益として計上する。
- 施設費収益……………施設費で執行する固定資産の取得に関連して、固定資産の取得原価を構成しないものを費用として処理をし、費用相当額を収益として計上する。
- 補助金等収益……………国から国立大学法人の特定の事務事業に対して交付されたものを、預かり補助金等に計上し、補助金等の交付の目的に従った業務の進捗に対応させて収益として計上する。
- 資産見返負債戻入……………資産見返負債に計上された、償却資産の減価償却を行う都度、減価償却費相当額を収益として計上する。資産の取得財源により勘定科目名が異なる。（資産見返運営費交付金等戻入、資産見返補助金等戻入、資産見返寄附金戻入、資産見返物品受贈額戻入、工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入）
- 財務収益……………受取利息、有価証券利息等。
- 雑益……………財産貸付料収入、科学研究費補助金等間接経費収入、講習料収入等
- 臨時損益……………固定資産の売却（除却）損益等。
- 目的積立金取崩額……………目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動による……………原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営
キャッシュ・フロー……………費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- 投資活動による……………固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向
キャッシュ・フロー……………けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動による……………増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返
キャッシュ・フロー……………済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状
況を表す。

資金に係る換算差額……………外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等……………国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負
業務実施コスト……………担すべきコスト。

業務費用……………国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から
学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額……………講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定さ
れない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額……………国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず
生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益……………国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果
累計額（確定）……………活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相
当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益……………国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果
累計額（その他）……………活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組
合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当……………国立大学法人が保有する有形固定資産に係る資産除去債務で除去費
用に係る時の経過による調整額。

損益外除売却差額……………国立大学法人が保有する有形固定資産で一般に収益の獲得が予定さ
相当額……………れていない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相
当額。

引当外賞与増加見積額……………支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞
与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。
（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照
表に注記）

引当外退職給付増加……………財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる
見積額……………場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上。
（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対
照表に注記）

機会費用……………国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸
した場合の本来負担すべき金額等。